

第1章 本事業の実施概要

1. 本事業の背景

福祉用具は、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことが出来るよう、生活機能の維持又は改善を図り、状態の悪化防止に資するとともに、介護者の負担軽減を図る役割を担っている。福祉用具専門相談員は利用者や介護者が適切な福祉用具を選定するのにあたり、情報提供する役割を担っている重要な専門職である。

「介護保険制度の見直しに関する意見」（平成 28 年 12 月 9 日社会保障審議会介護保険部会）において、利用者が適切に福祉用具を選択できるよう、「福祉用具専門相談員が、貸与しようとする商品の特徴や貸与価格に加え、当該商品の全国平均貸与価格等を利用者に説明することや、機能や価格帯の異なる複数の商品を提示することを義務づけることが適当である」とされ、平成 30 年度の介護保険制度改正において、これが義務付けられることとなった。この改正は、利用者が自立支援と状態の悪化の防止に資する適切な福祉用具を選択できるように、福祉用具貸与のサービス提供過程の見える化を促すものである。

2. 本事業の目的

本事業では、福祉用具専門相談員に新たに義務付けられる内容について、「ふくせん福祉用具サービス計画書」の様式変更やその他の具体的な実施方法等を整理するとともに、全国で説明会等を通じて普及啓発を図り、平成 30 年度の介護保険改正時に各事業所が対応できる資料等を作成することを目的とする。

3. 本事業の実施方法

(1)全国平均貸与価格等の説明や複数商品の提示に関する論点整理

全国平均貸与価格等の説明や複数商品の提示に関する検討及び必要な論点整理を行うことを目的とし、平成 25 年に当協会が実施した「福祉用具専門相談の質の向上に向けた調査研究事業」の論点整理及び「福祉用具サービス計画作成ガイドライン」を足掛かりとし、具体的な方法論を検討した。

また、福祉用具専門相談員が全国平均貸与価格等の説明や複数商品の提示にあたって整理が必要な点や、「ふくせん福祉用具サービス

計画書」の様式変更について、福祉用具貸与事業所及び有識者等へのヒアリングを行った。

(2)「ふくせん福祉用具サービス計画書」様式変更に関する検討

全国平均貸与価格等の説明や複数商品の提示に関して、福祉用具専門相談員が利用者や介護者に適切な説明が実施できるような「ふくせん福祉用具サービス計画書」の様式変更を検討した。福祉用具専門相談員に対するヒアリング調査を実施し、様式の検討を行った。また、一般社団

法人全国福祉用具専門相談員協会（以下、「本会」という。）会員に対して、簡易アンケート調査を実施した。

(3) 普及啓発委員会の開催

全国平均貸与価格等の説明や複数商品の提示に対応するための「ふくせん福祉用具サービス計画書」の様式変更について、関係者への普及啓発等を行うために、全国の福祉用具専門相談員で構成される普及啓発委員会を1回開催した。

(4) 普及啓発活動（説明会等）の実施

福祉用具貸与事業所、及び福祉用具専門相談員を対象として、平成30年度制度改正に対する準備を促すことを目的として、「ふくせん福祉用具サービス計画書」の様式変更や利用者や介護支援専門員への説明方法等に関する普及啓発活動（説明会等）を行った。

全国4ヶ所を中心に説明会を実施し、制度改正および「ふくせん福祉用具サービス計画書」の様式変更等について説明するとともに、参加者に対するアンケートを実施した。また、全国で開催される展示会等での普及啓発のためのリーフレット等の資料を配布した。

(5) 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果の取りまとめ等について検討を行うため、有識者、福祉用具専門相談員、福祉用具関係者、他の専門職等から構成される検討委員会を設置し、3回開催した。

(6) 報告書作成、普及啓発リーフレット及びホームページ作成、成果の普及啓発等

本調査研究事業の結果を取りまとめて、報告書、普及啓発リーフレット及びホームページを作成した。関係機関へ報告書の配布、全国の福祉用具専門相談員等へ普及啓発リーフレットの配布、ホームページの周知等を実施した。

4. 本事業の実施体制

(1) 委員一覧

検討委員会の委員構成は以下のとおりである。（平成30年3月末現在）

<検討委員会 委員>（五十音順、敬称略、◎は委員長、○は副委員長）

伊藤 広成	一般社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長
梶 友希乃	世田谷区 高齢福祉部介護保険課 保険給付係
久留 善武	一般社団法人シルバーサービス振興会 事務局長
五島 清国	公益財団法人テクノエイド協会 企画部長
◎ 白澤 政和	桜美林大学大学院老年学研究科 教授
濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
○ 東畠 弘子	国際医療福祉大学大学院 教授
肥後 一也	株式会社カクイックスウィング 鹿児島営業所 課長
松井 一人	公益社団法人日本理学療法士協会 理事
山下 和洋	株式会社ヤマシタコーポレーション 代表取締役
○ 渡邊 慎一	一般社団法人日本作業療法士協会 制度対策部 福祉用具対策委員長
渡邊 英和	株式会社フジックスハートフル 代表取締役

<オブザーバー>

小林 毅	厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官
平嶋 由人	厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修係長
岩元 文雄	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 理事長

<事務局>

山本 一志	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 事務局長
中村 一男	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 事務局
柳田 磨利子	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 事務局
三井 裕代	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会 事務局
江崎 郁子	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社 社会公共政策部
今野 亜希子	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社 社会公共政策部
杉本 南	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社 社会公共政策部

(2)会議開催日程・主な議題

委員会は下記の通り、3回開催した。

図表 1-1 委員会の主な議題

時期		回	議題
平成 29 年	8 月 2 日	第 1 回	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業のねらいについて <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施計画書 ● 事業実施計画検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の全体構成、スケジュールの確認 ● 福祉用具サービス計画書 様式の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス計画書見直し方針の検討 ・ (選定提案) (案) の検討 ● 普及啓発活動について
	9 月 5 日	第 2 回	<ul style="list-style-type: none"> ● (選定提案) (案) の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 様式について ・ 様式の運用、ガイドライン記載内容について ● (選定提案) (案) の検証について <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉用具専門相談員における試行運用の実施案 ・ ふくせん会員による試行運用 ・ 実施方法およびアンケート項目案の検討 ● 普及啓発活動について
平成 30 年	2 月 7 日	第 3 回	<ul style="list-style-type: none"> ● (選定提案) (案) の検証について <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉用具専門相談員における試行運用の報告 ・ ふくせん会員へのアンケートの結果報告 ● (選定提案) (最終案) の確認とガイドラインの検討 ● 普及啓発活動について

5. 検討の手順

本事業では、下記の手順に沿って、制度改正に対応した（選定提案）の様式の検討を行った。

はじめに、有識者や福祉用具専門相談員へのヒアリング結果に基づき、利用者に対して全国平均貸与価格の説明や、複数の商品を提示する際に活用する「ふくせん福祉用具サービス計画書」の様式案を作成した。

次に、様式案を国際福祉

機器展（HCR）で発表し、さらに全国各地で説明会を開催するなど、普及啓発を行うとともに、現場で試行的な運用に基づく検証を行った。

検証結果を踏まえて、様式（案）を見直し確定した。合わせて、確定した様式を活用するためのガイドラインを作成した。

1. 様式（案）の検討

- ① 有識者、福祉用具専門相談員への事前ヒアリング結果にもとづき、様式（案）の検討【第1回委員会】
- ② 福祉用具専門相談員へのヒアリングにより、検討した様式（案）を用いた業務の実態や具体的な運用を想定した検討
- ③ ②の検討を経た修正案を第2回委員会に提示し、検討した様式（案）を確定

2. 検討した様式（案）の発表・普及

- ① 国際福祉機器展（HCR）（平成29年9月28日）にてワークショップを開催し、検討した様式（案）および様式の利用方法について発表
- ② 全国4ヶ所（東京、大阪、福岡、宮城）で説明会を開催
- ③ 展示会等での説明会等を実施
- ④ 普及・啓発に向けた資料を作成

3. 検討した様式（案）の検証、現場での運用の確認 → 確定

- ① 一部の福祉用具専門相談員に検討した様式（案）での試行運用（（選定提案）の作成、利用者への説明）を依頼
- ② ふくせん会員に対して、検討した様式（案）に関する意見や課題等をWebアンケートとして収集
- ③ 上記①②および説明会等でのアンケート結果を踏まえて、（選定提案）（暫定版）修正案を検討
- ④ 「『ふくせん福祉用具サービス計画書』（選定提案）」作成ガイドラインを作成
- ⑤ 第3回委員会での議論を踏まえて、検討した（選定提案）様式を確定